

令和4年度 経済産業省 委託事業

**中堅・中小企業向け**

**『進出先国税制及び税務ガバナンスに係る情報提供セミナー』**

**第23回 オーストラリア**

2023年 1月

# オーストラリアの税制概要・進出時の留意点

## 【目次】

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 税制概要                       | 3  |
| 事業課税                       | 4  |
| 納税要件・課税範囲                  | 8  |
| 源泉税・雇用にかかる税金・付加価値税・その他の間接税 | 9  |
| 法人課税にかかる各種優遇税制措置           | 10 |
| 企業進出形態の比較                  | 11 |
| PE課税                       | 12 |
| 税務調査および異議申立て・税務訴訟          | 13 |
| ホットトピック                    | 14 |

# 税制概要



- ・ オーストラリア連邦は、6つの州と2つの特別地域で構成されている。税務上、オーストラリアにはノーフォーク島、クリスマス島、ココス（キーリング）諸島、アシュモア・カルティエ諸島、サンゴ海諸島が含まれる。オーストラリアの政治体制は、立憲君主制で、英国王兼オーストラリア王を国家元首としており、議会は下院・上院の二院制である
- ・ 言語：英語
- ・ 通貨：オーストラリアドル（AUD）
- ・ 居住法人：オーストラリアで設立された法人、もしくはオーストラリアで事業を営んでおり中心的経営管理の場所が国内か支配株主がオーストラリア居住者である法人となる
- ・ 居住法人の課税所得の範囲：全世界所得
- ・ 日本との租税条約：あり
- ・ 日本との社保協定：あり
- ・ 中央政府税務当局の名称：オーストラリア税務局（Australian Taxation Office；ATO）

## 法人所得税

### 税率

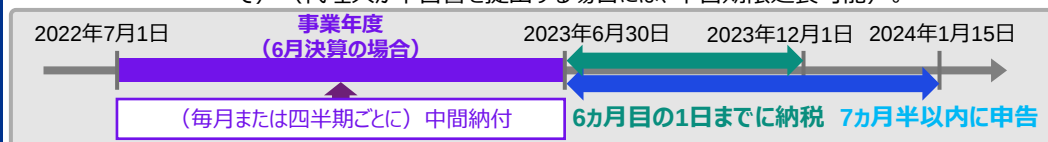
30%（合計年間総収入額がAUD 5千万未満の小規模企業は25%（2022年度））

### 課税年度

原則、課税年度は7月1日から翌年6月30日まで。  
6月30日以外を末日とする課税年度は一定の状況の下、認められる。

### 申告納付期限

6月30日を課税年度末とする場合、確定納付期限は同年12月1日まで、申告期限は翌年1月15日まで（6月30日以外を末日とする課税年度の場合、確定納付期限は課税年度終了後6ヵ月後の月の1日まで、申告期限は課税年度終了後7ヵ月目の15日まで）（代理人が申告書を提出する場合には、申告期限延長可能）。



## 事業を展開する際に生じるその他の主な税、社会保険料

### 給与税

各州での勤務に対して支払われた給与に対して給与税（約5%～7%程度であり、各州で異なる）の支払いを雇用主に義務付けている。  
給与税は、年間の従業員への給与支払総額が一定額を超えた場合に課税される（基準額は各州により異なり、頻繁に変更されるため留意が必要。）。

### フリンジベネフィット税（FBT）

従業員等の被雇用者に対して提供した現金給付以外の経済的便益（雇用に関連して提供されるもの）に対し、雇用主に税金（FBT）が課される。FBTは、従業員等に提供されたグロスアップ後の経済的便益の合計額に対し、47%の税率で課される。

### 財・サービス税（GST）

ほぼすべての財・サービスに対して、10%の税率で課される。

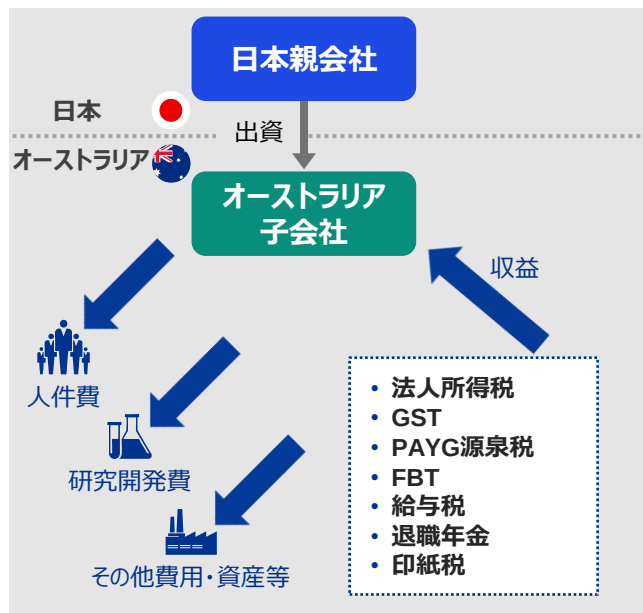
### 印紙税

一定の種類の取引および法律文書に印紙税が課される。州税であるため、各州および特別地域は、異なる規定、印紙税率および免除規定を備えた独自の法律を有している。各州の税率などの法律は頻繁に変更されるため留意が必要。

### 退職年金掛金

雇用主は被雇用者のために退職年金基金に拠出を行う義務があり、拠出率は各従業員に支払うOrdinary Time Earnings（OTE）に対して、10.5%となっている（2023年7月1日には11%となりその後2025年まで毎年0.5%ずつ上がる予定）。

# 事業課税（事業期間中）（1/2）



## 中小企業の特例

合計年間総収入額<sup>\*1</sup>  
(aggregated annual turnover)  
がAUD 50百万未満であり、かつ、  
受動的所得の課税所得に占める  
割合が80%以下の企業について  
は、右の軽減税率が適用される。

| 法人税率    |       |
|---------|-------|
| 2019年度  | 27.5% |
| 2020年度  | 26%   |
| 2021年度～ | 25%   |

<sup>\*1</sup> 合計年間総収入額は、日本を含む海外の親会社等の売上等を含む。したがって、多くの在豪日系企業の合計年間総収入額はAUD 50億以上となり、欠損金の繰戻還付制度の適用対象外となることが想定される。

## オーストラリア法人所得税

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 税率          | 30%（小規模企業は25%（2022年度））                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 課税所得計算      | 決算書上の税引前利益に税務上の加算・減算調整を行って課税所得を算出。                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 欠損金         | <p><b>繰越期限</b> 無期限（2019-20年度、2020-21年度または2021-22年度において生じた欠損金は2018-19年度以降に生じた課税所得に対して繰戻還付が可能（コロナ対策税制。ただし、合計年間総収入額<sup>*1</sup>がAUD 50億未満の企業のみ））</p> <p><b>利用制限</b> 所有継続テスト（COT；continuity of ownership test）または、事業継続性テスト（BCT；business continuity test）を満たす場合に限り、将来の課税所得と相殺することができる。</p> |
| キャピタルゲイン・ロス | <ul style="list-style-type: none"> <li>キャピタルゲイン税資産（CGT資産）にかかるキャピタルゲインは通常の所得と合算して、同じ法人税率で課される</li> <li>キャピタルゲイン税資産（CGT資産）にかかるキャピタルロスは当期または将来のCGTにかかるキャピタルゲインとしか相殺できない</li> </ul>                                                                                                        |
| 中間納付        | 年次通常収入額（annual instalment income）がAUD 20百万未満の場合、前年の申告額に基づいて各四半期末後21日目までに予定納付（計4回）する必要がある。また年次通常収入額がAUD 20百万以上である企業は、中間納付を月次（毎翌月21日が期限、計12回）で行う必要がある。                                                                                                                                   |
| 法人所得税債務の時効  | 4年（租税回避行為が疑われる場合には、無期限となる）                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 連結納税制度      | 100%の支配関係にあるオーストラリア居住法人グループは、税属性（欠損金、キャピタルロス、フランキングクレジット等）をグループ間で活用するために連結納税制度を選択することができる。                                                                                                                                                                                             |
| 税制改正        | 通常5月の連邦予算案に税制改正案が含まれる。その後、改正法案の公表、審議が行われるが、時期は各改正案により異なり、法律の成立と施行の時期は個別に決まる。                                                                                                                                                                                                           |

# 事業課税（事業期間中）（2／2）



## 課税所得の計算方法

### 会計上の税引前当期利益

(+) 益金算入項目

(+) 損金不算入項目

例：準備金・引当金、  
会計上の減価償却費

(-) 益金不算入項目

例：外国子会社からの配当金

(-) 損金算入項目

例：税務上の減価償却費

### 当期課税所得

(-) 税務上の繰越欠損金

### 課税所得

(×) 企業所得税率

### 法人税額

(-) 源泉税額

(-) 中間納付税額

### 差引法人税額

## 法人所得税の計算上注意を要する項目

### 一般原則

- 会社の事業目的を達成するためのみに生じた費用は損金算入可能である。損金算入可能な費用は収益性の支出である必要があり、資本性の支出はCapital Allowance制度の下、特別に法で認められた場合にのみ損金算入可能となる

### 支払利子

- 支払利子は原則的に損金算入できる
- しかし、そのオーストラリア法人とその関連オーストラリア法人がその事業年度に損金算入する支払利子の合計額がAUD 2百万を超え、かつ、調整後のオーストラリア資産に対する負債の比率が60%を超える場合には、その60%を超える部分に対する負債の利子は損金算入が認められない可能性がある（過少資本税制）。なお、2022年10月発表の連邦予算案において、過少資本税制の改正が行われることが発表された

### 準備金および引当金

- 見積りによる未実現損失に対する準備金や引当金は、損金算入できない

### 配当

- インピュテーション制度<sup>(\*)</sup>により、オーストラリア居住法人からの適格配当（オーストラリアの法人税が課された後の利益からの配当：Franked Dividend）は、制度上のグロスアップおよび税額控除の規定により実質的に非課税となる
- オーストラリア居住法人がオーストラリア非居住法人から受ける配当（支払配当法人の10%以上の議決権を保有する場合）については、非課税となる

(\*)適格配当に関して、受取配当の受領金額のほか、受取配当に対応する配当支払法人の法人税額の全部または一部に相当する金額を株主の所得に加算（つまり、グロスアップ）し、この所得を基礎として算出された税額から、この加算した金額を控除する方式のこと。

### 損金不算入の費用

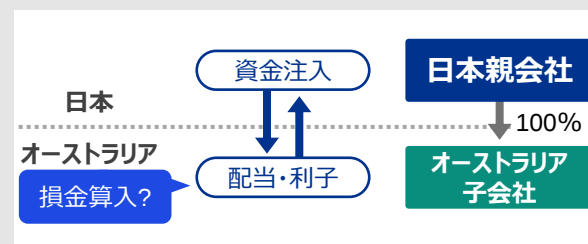
- 準備金・引当金の繰入れ
- 一定の比率を超える負債に対する支払利子
- 交際費

# 事業課税（資金注入、資金還流時）



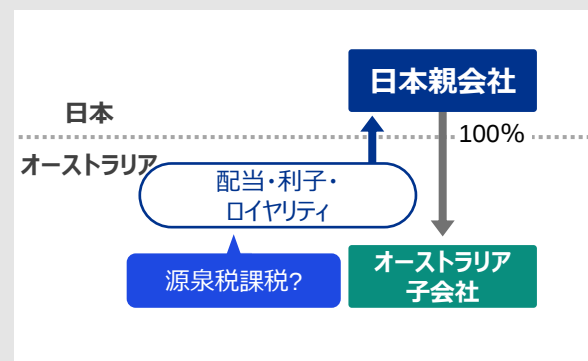
## 資金注入した場合の留意点

- ・ オーストラリアには、資金調達、税務上負債または資本のどちらに分類されるかを決定するルールが存在する
- ・ 負債資金調達の利子は、一般的に損金算入が可能（過少資本税制・移転価格税制の制限を受ける場合を除く）。一般的に、金融サービス産業以外の事業を営む企業は、調整後の平均資産価値の**60%（負債資本比率1.5：1）**を超える借入に対応する利子の損金算入が認められない可能性がある（支払利息等の総額がAUD 2百万以下の場合等には、過少資本税制は適用されない）。なお、2022年10月発表の連邦予算案において、過少資本税制の改正が行われることが発表された



## 利益の送金および関連者取引

- ・ 配当、利子（関係会社間貸付）およびロイヤリティの外国法人への支払いは通常、源泉税の対象となる。
  - ・ **配当**：0～30%（下記適格配当参照）
  - ・ **利子**：10%
  - ・ **ロイヤリティ**：30%
- ・ 適格配当（オーストラリアの法人税が課された後の利益からの配当：Franked Dividend）については、源泉税は課されない。
- ・ 日本への支払い等については日豪租税条約により下記のとおりとなる。**（特典制限条項（LOB）あり）**
  - ・ **配当**：0%（議決権-直接80%以上12ヵ月以上保有の場合、適格配当の場合）  
5%（議決権-10%以上保有の場合）  
10%（その他の場合）  
（上記すべて日豪租税条約の制限税率）
  - ・ **利子**：10%（日豪租税条約の制限税率）
  - ・ **ロイヤリティ**：5%（日豪租税条約の制限税率）
- ・ 非居住者への支店の利益送金は源泉税の対象とならない。

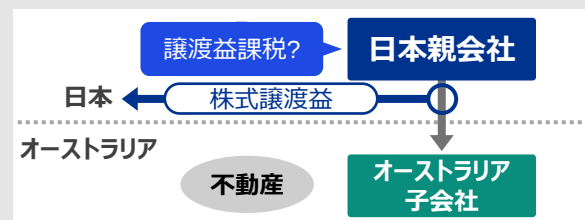


## 事業課税（撤退時）



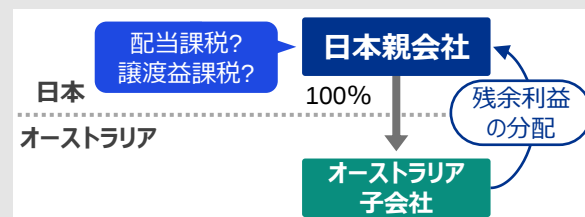
### 撤退時の キャピタルゲイン （譲渡益）課税

- 外国法人は課税オーストラリア資産（TAP）として定義される資産を譲渡した場合にのみ、そのオーストラリアのキャピタルゲインについて30%の税率で課税される（対価の12.5%の源泉税課税あり）
- 課税オーストラリア資産には、直接または間接的なオーストラリアの不動産への投資持分や、オーストラリアの恒久的施設を通じて行われる事業のために使用されている資産が含まれる
- オーストラリア子会社がオーストラリア不動産を有する場合、印紙税（州税）の課税に留意が必要



### 清算時の 残余利益 に対する課税

- 清算法人の株主においては、残余財産のうち、資本金相当を除いた部分（留保利益）の分配については、30%の配当源泉税の課税対象となるが、適格配当（Franked Dividend）に該当すれば源泉税は課されない。また、配当にかかる日豪租税条約の適用関係は前ページ参照
- また、残余財産のうち、資本金部分については資本の払い戻しとして課税関係は生じない



# オーストラリアの税制概要・進出時の留意点

## 納税要件・課税範囲



|             |       |        | 居住法人                                                                                                                                                                          | 非居住法人（外国法人）                                                                                                             |
|-------------|-------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課税所得の範囲     |       |        | 全世界所得<br>（キャピタルゲイン税資産に該当しない資産にかかるキャピタルゲインを除く）                                                                                                                                 | 国内源泉所得およびオーストラリア税法で「課税オーストラリア資産 <sup>*1</sup> 」と定義された特定の種類の資産の譲渡によるキャピタルゲインのみ課税される。なお、事業所得は、日豪租税条約によりPEがある場合にのみ課税される。   |
| 投資先         | 居住法人  | 配当等    | 適格配当の場合、インプテーション制度により実質非課税                                                                                                                                                    | <ul style="list-style-type: none"><li>適格配当の場合、免税</li><li>非適格配当の場合、源泉徴収（30%）</li><li>非居住者への支店の利益送金は源泉税の対象とならない</li></ul> |
|             |       | 株式等の譲渡 | <b>譲渡利益</b> キャピタルゲイン税資産（CGT資産）に該当する資産を譲渡した場合には、課税所得に含められ、30%の税率で課税される。<br><b>譲渡損失</b> CGT資産の譲渡損は、当期または将来のキャピタルゲインとのみ相殺される。                                                    | 「課税対象オーストラリア資産 <sup>*1</sup> 」にかかる譲渡益に対して30%の税率で法人所得税が課される（譲渡対価の12.5%の源泉税課税もあり）。                                        |
|             | 非居住法人 | 配当等    | 議決権の10%以上を所有する海外関係会社からの配当については、非課税。                                                                                                                                           |                                                                                                                         |
|             |       | 株式等の譲渡 | 株式の10%以上を所有する海外関係会社（能動的な事業活動を行うもの）の株式の譲渡益については非課税。                                                                                                                            |                                                                                                                         |
| 国外支店の所得の取扱い |       |        | 能動的な事業活動を行うものは非課税。                                                                                                                                                            |                                                                                                                         |
| CFC課税       |       |        | 一定の要件に該当するControlled Foreign Company（CFC）に該当する子会社の所得（一般に、配当、利息などの受動所得や関連当事者から受ける所得など）が居住法人の持分保有割合に応じて課税される。ただし、事業活動基準（active income test；企業実体の要件や会計原則の順守など）の要件を満たす場合には課税されない。 |                                                                                                                         |

<sup>\*1</sup> オーストラリア国内の不動産、オーストラリア国内不動産にかかるポートフォリオ投資でない間接持分、およびオーストラリア国内のPEを通じて行う事業に用いられる資産

# 源泉税・雇用にかかる税金・付加価値税・その他の間接税



|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内向け払いにかかる源泉税 | <p>配当：対象外<br/>利子：対象外</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 従業員の雇用にかかる税務等 | <p><b>社会保険料および給与にかかる税</b><br/>雇用主は雇用にかかる以下の社会保険料および税金を支払わなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>退職年金掛金：月額給与の10.5%</li> <li>給与税：年間給与の約5%～7%程度</li> <li>労災保険：該当期間の見積り給与額等を基に計算</li> <li>FBT：FBT対象額をグロスアップして計算したFBT課税額の47%</li> </ul>                                                                                                                                                    |
| 財・サービス税 (GST) | <p><b>課税取引</b><br/>オーストラリアで課税事業者が供給するほぼすべての物品およびサービス、ならびに物品および一定のサービスの輸入</p> <p><b>税率</b><br/><b>標準税率は10%である。</b><br/>物品・サービスの輸出、食品、多くの医療サービス、教育等には0%税率が適用される。<br/>金融サービス、居住用賃貸、居住用不動産は非課税とされる。</p> <p><b>課税期間</b><br/>毎月（年間売上高がAUD 20百万未満の登録事業者は四半期ごと）</p> <p><b>インボイスの有無</b><br/>GSTのためのインボイスを発行しなければならない。</p> <p><b>申告期限および納付期限</b><br/>申告期間終了の翌月21日（四半期ごとの場合は、翌月28日）までに事業活動明細書によって申告し、納付する。</p> |
| 印紙税           | <p>不動産の移転（不動産を保有している法人の株式を譲渡する場合を含む）の場合には、印紙税が課される。税率、免税点は州によって異なる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| デジタル課税        | <p>非居住者の事業者がオーストラリア国内の消費者にデジタルサービスを提供する際には、事業者登録を行いGSTが課税される。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

# 法人課税にかかる各種優遇税制措置



| 項目                                                                          | 対象企業                                                                                                                 | 優遇措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |                        |                      |    |            |            |          |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                    |                      |   |      |      |   |     |       |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------------------|----------------------|----|------------|------------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------------|----------------------|---|------|------|---|-----|-------|
| 研究開発税制<br>(Division 355 of the<br>Income Tax Assessment<br>Act (ITAA) 1997) | オーストラリアで設立され<br>た法人ならびにオーストラ<br>リアと租税条約を締結し<br>た国に居住し、オーストラ<br>リアの恒久的施設を通じ<br>て研究開発活動を行う<br>法人                       | ・ 下記は2021年7月1日以降に開始する事業年度から適用                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |      |                        |                      |    |            |            |          |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                    |                      |   |      |      |   |     |       |
|                                                                             |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |                        |                      |    |            |            |          |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                    |                      |   |      |      |   |     |       |
|                                                                             |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |                        |                      |    |            |            |          |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                    |                      |   |      |      |   |     |       |
|                                                                             |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |                        |                      |    |            |            |          |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                    |                      |   |      |      |   |     |       |
|                                                                             |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |                        |                      |    |            |            |          |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                    |                      |   |      |      |   |     |       |
|                                                                             |                                                                                                                      | <table><tr><th></th><th colspan="2">合計年間総収入額<sup>*1</sup></th></tr><tr><th>項目</th><th>AUD 20百万未満</th><th>AUD 20百万以上</th></tr><tr><th>優遇<br/>内容</th><td>適格研究開発関連の支<br/>出AUD 1.5億まで、その金<br/>額に適用法人税率<br/>（30%または25%）に<br/>18.5%を上乗せした割合を<br/>乗じた金額に相当する税<br/>額控除が受けられる（還<br/>付申請可能）。</td><td>適格研究開発関連の支出AUD 1.5億まで、その金<br/>額に適用法人税率（30%または25%）に下表の<br/>年間支出に対する研究開発費割合のレンジ<br/>（Intensity range）に応じた割合（Intensity<br/>premium）を上乗せした割合を乗じた金額に相当<br/>する税額控除が受けられる（還付申請不可能）。<table><tr><th>Tier</th><th>Intensity<br/>range</th><th>Intensity<br/>premium</th></tr><tr><td>1</td><td>0～2%</td><td>8.5%</td></tr><tr><td>2</td><td>2%+</td><td>16.5%</td></tr></table></td></tr></table> |      | 合計年間総収入額 <sup>*1</sup> |                      | 項目 | AUD 20百万未満 | AUD 20百万以上 | 優遇<br>内容 | 適格研究開発関連の支<br>出AUD 1.5億まで、その金<br>額に適用法人税率<br>（30%または25%）に<br>18.5%を上乗せした割合を<br>乗じた金額に相当する税<br>額控除が受けられる（還<br>付申請可能）。 | 適格研究開発関連の支出AUD 1.5億まで、その金<br>額に適用法人税率（30%または25%）に下表の<br>年間支出に対する研究開発費割合のレンジ<br>（Intensity range）に応じた割合（Intensity<br>premium）を上乗せした割合を乗じた金額に相当<br>する税額控除が受けられる（還付申請不可能）。 <table><tr><th>Tier</th><th>Intensity<br/>range</th><th>Intensity<br/>premium</th></tr><tr><td>1</td><td>0～2%</td><td>8.5%</td></tr><tr><td>2</td><td>2%+</td><td>16.5%</td></tr></table> | Tier | Intensity<br>range | Intensity<br>premium | 1 | 0～2% | 8.5% | 2 | 2%+ | 16.5% |
|                                                                             | 合計年間総収入額 <sup>*1</sup>                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |                        |                      |    |            |            |          |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                    |                      |   |      |      |   |     |       |
| 項目                                                                          | AUD 20百万未満                                                                                                           | AUD 20百万以上                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |                        |                      |    |            |            |          |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                    |                      |   |      |      |   |     |       |
| 優遇<br>内容                                                                    | 適格研究開発関連の支<br>出AUD 1.5億まで、その金<br>額に適用法人税率<br>（30%または25%）に<br>18.5%を上乗せした割合を<br>乗じた金額に相当する税<br>額控除が受けられる（還<br>付申請可能）。 | 適格研究開発関連の支出AUD 1.5億まで、その金<br>額に適用法人税率（30%または25%）に下表の<br>年間支出に対する研究開発費割合のレンジ<br>（Intensity range）に応じた割合（Intensity<br>premium）を上乗せした割合を乗じた金額に相当<br>する税額控除が受けられる（還付申請不可能）。 <table><tr><th>Tier</th><th>Intensity<br/>range</th><th>Intensity<br/>premium</th></tr><tr><td>1</td><td>0～2%</td><td>8.5%</td></tr><tr><td>2</td><td>2%+</td><td>16.5%</td></tr></table>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | Tier | Intensity<br>range     | Intensity<br>premium | 1  | 0～2%       | 8.5%       | 2        | 2%+                                                                                                                  | 16.5%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |                    |                      |   |      |      |   |     |       |
| Tier                                                                        | Intensity<br>range                                                                                                   | Intensity<br>premium                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |                        |                      |    |            |            |          |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                    |                      |   |      |      |   |     |       |
| 1                                                                           | 0～2%                                                                                                                 | 8.5%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |                        |                      |    |            |            |          |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                    |                      |   |      |      |   |     |       |
| 2                                                                           | 2%+                                                                                                                  | 16.5%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |      |                        |                      |    |            |            |          |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                    |                      |   |      |      |   |     |       |

\*1 合計年間総収入額は、日本を含む海外の親会社等の売上等を含む。

# 企業進出形態の比較



|               | メリット                                                                                                                                                                                                                                                                   | デメリット                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 子会社<br>(現地法人) | <ul style="list-style-type: none"> <li>現地法人は、法的には日本の親会社から独立した主体になるため、オーストラリアでの事業活動に関して訴訟が提起された場合、訴訟当事者となるのは現地法人になる。日本の親会社が直接オーストラリアで裁判の当事者とされることは基本的にはない</li> <li>日本の親会社がオーストラリア税務当局の税務調査の対象となることは基本的にはなく、オーストラリアにおける税務申告の観点からは現地法人が当該法人の課税所得のみを申告納税するだけで済む</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>現地法人を設立する際に一定の手続きが必要となる</li> <li>税務上、現地法人において生じた欠損金を日本の親会社の課税所得と相殺不可（ただし、オーストラリアに現地法人がすでに存在し、新たに設立される会社が孫会社となる場合には、連結納税制度を適用することにより、オーストラリア内において既存子会社の課税所得と姉妹会社や孫会社の欠損金との相殺は可能）</li> </ul>           |
| 支店            | <ul style="list-style-type: none"> <li>開業当初に損失が出た場合、日本本社の課税所得と相殺し、節税効果が期待できる</li> <li>本社経費を合理的な範囲で支店に配賦し、オーストラリアの課税所得から控除できる</li> <li>日本本社への支店の利益送金は源泉税の対象とならない</li> </ul>                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>日本本社が、支店の債務について直接責任を負うこととなるため、連邦および州の裁判管轄に服することになる。その結果、提訴された場合には本社が被告となる</li> <li>また支店の税務調査が本社まで及ぶ可能性があり、本社の帳簿・証憑書類等の提出を求められることがある</li> <li>支店設置の際、日本本社の取締役の身分証明書を原本証明、英訳など実施の上提出する必要がある</li> </ul> |
| 駐在員事務所        | <ul style="list-style-type: none"> <li>駐在員事務所設立にあたっては、登記の必要はなく、その活動が準備的または補助的活動に限られていることを条件として、法人税の納税対象とはならない</li> </ul>                                                                                                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリアでの活動が、情報収集や提供、市場調査などに限られる</li> <li>実際にオーストラリア国内の活動が準備的または補助的活動の範囲にとどまっているかどうかの判断は、事業目的、事業規模その他の事情を総合的に勘案して判定される。日豪租税条約における恒久的施設（PE）と認定されると、オーストラリア連邦税が発生する</li> </ul>                         |
| 出張ベース         | <ul style="list-style-type: none"> <li>法人や事務所の設立がないため、コストと事務手続きを抑えて進出できる</li> </ul>                                                                                                                                                                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリア進出の規模は相当程度限定される</li> <li>出張者のオーストラリアでの活動によっては、日本本社がオーストラリアにおいてPEを有していると認定される可能性がある</li> </ul>                                                                                                 |

# PE課税 - PEの種類



## PEの種類

オーストラリアのPE類型は、日本と締結した租税条約においては次のとおり規定されている。

### 1 支店PE

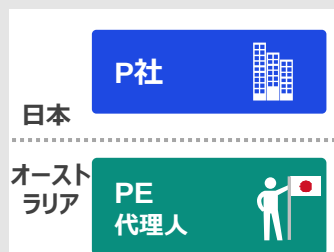
- ①事業の管理の場所
- ②支店
- ③事務所
- ④工場
- ⑤作業場
- ⑥鉱山、石油または天然ガスの坑井、採石場その他天然資源採取場所
- ⑦農業、牧畜業または林業の用に供されている財産



(日豪租税条約第5条第2項)

### 2 代理人PE

外国企業が一定の要件に合致する従属代理人を要している場合のその代理人  
(常習代理人)



(日豪租税条約第5条第7項)

### 3 建設PE

12ヵ月を超える期間存続する建築工事現場、建設もしくは据付工事



(日豪租税条約第5条第3項)

### 4 サービスPE等

12ヵ月を超えて継続する建築工事現場または建設もしくは据付けの工事に関連する監督活動またはコンサルタントの活動。または、いずれかの12ヵ月の期間において、(i) 計90日を超える天然資源の探査、または開発（大規模設備の運用を含む）、  
(ii) 計183日を超える大規模設備の運用（(i)に該当するものを除く）



(日豪租税条約第5条第4項等)

**MLI条約の署名：わが国およびオーストラリアについて2019年1月1日に発効。**

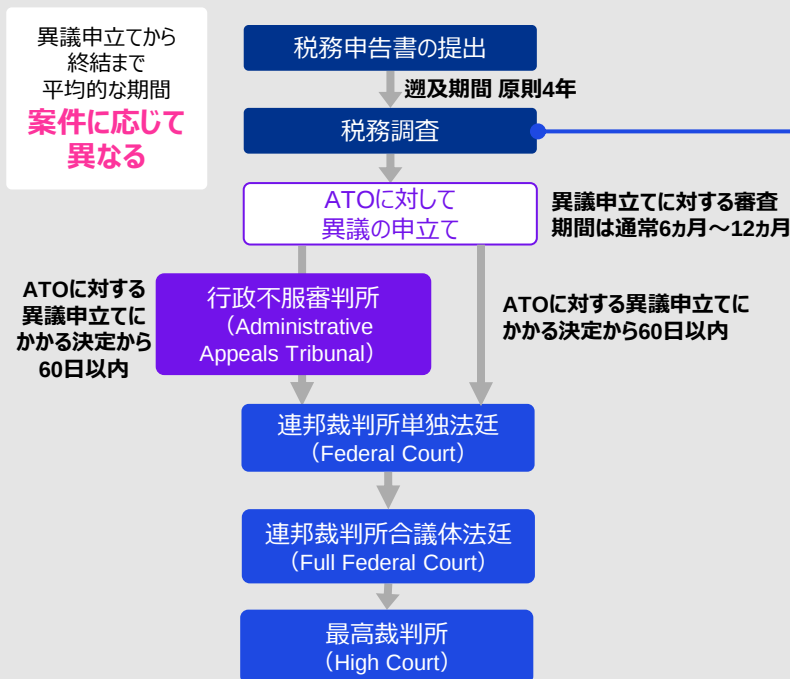
**PEに関連するMLI条約の規定の適用：以下の読み替えおよび追加が行われている。**

- ・ 特定の活動に関する除外を利用した恒久的施設の地位の人為的な回避（準備的・補助的除外についてそれぞれが準備的・補助的でないダメ）
- ・ 特定の活動に関する除外を利用した恒久的施設の地位の人為的な回避（準備的・補助的除外について密接に関連する者も一体判定）および企業と密接に関連する者の定義

# 税務調査および異議申立て・税務訴訟



## 紛争解決手続きおよびプロセス



### 当局の執行体制

税務当局の名称：Australian Taxation Office (ATO)

職員数約20,000人（2022年6月30日現在）

### 税務調査の執行上の特徴

#### ① 調査対象の選定

ATOによって行われるTax ReviewやStreamlined Assurance Review、Combined Assurance Reviewによって高リスクとされた納税者を調査対象とする。

#### ② 対象税目

連邦税の調査は直接税の法人所得税と間接税のGSTとは別々に行われる。

#### ③ 調査の期間

通常の税務調査は18ヵ月までを調査の期限としている。

### 紛争解決手続き

- ATOより税務調査による査定（assessment）を受け取った納税者は、その査定に異議がある場合には、ATOの異なる部署に異議申立てを行う。ATOに対する異議申立てから決定まで6～12ヵ月かかる
- 納税者は、ATOの決定に異議がある場合には、60日以内に連邦裁判所が行政不服審判所に訴訟を提起するか不服申立てを行うことができる。書類を提出し審理が行われてから判決までに2年以上かかることもある
- 納税者またはATOは上級裁判所に上訴が可能である

# ホットトピック（税務調査の論点も含む）（1／2）



## 01

### Top1,000の納税者に対するATOレビュー

**論点：**ATOは、2020年10月より開始したCombined Assurance Review（CAR）を継続している。CARは、ATO内部の租税回避タスクフォースが、Top 1,000企業に対して実施するレビューである。豪州連邦政府は、2022年10月に発表した連邦予算案において、当該タスクフォースに追加資金を拠出し、このプログラムを2026年まで延長することを発表した。

CARの概要は下記のとおり。

- 対象企業：Top 1,000（オーストラリアでの売上金額が250百万豪ドル超）の企業
- 対象期間：法人税は過去4年、GSTは過去1年（各企業の状況によりATOが決定）
- 対象税目：法人税およびGST
- 実施期間：約4ヵ月～（対象企業の規模や複雑性により18ヵ月など長期に及ぶケースが見られる。）

**対応策：**質問状の受け取りから約8週間以内に関連資料を提出する必要がある、その内容の正確性や対応力が問われるため、事前の準備が必要。また、資料提出のタイミングや内容の説明など、ATOと連携してCARを進捗させることが重要。

## 02

### 輸入ハイブリッドミスマッチ規定とATOガイドライン PCG2021／5

**論点：**オーストラリアのハイブリッドミスマッチ規定は、豪州企業が直接関与するグループ会社間取引のみならず、グローバルグループのうちオーストラリアを含まない国外のグループ会社のみが関与する取引、ストラクチャー、事業体などについて生じるオフショアハイブリッドミスマッチに対しても適用される。

オーストラリア子会社と、オフショアハイブリッドミスマッチに関与する国外グループ会社とが、損金算入支払（あらゆる費用・原価を含む）を通じて直接または間接につながる場合には、そのオフショアハイブリッドミスマッチが、オーストラリアに「輸入」されたものとして取り扱われ、オーストラリアで原価、役務提供費用、金融費用などの金額の一部または全部が否認される可能性がある。これを輸入ハイブリッドミスマッチ規定という。

ATOのガイドライン（PCG2021／5）では、輸入ハイブリッドミスマッチ規定に基づき損金不算入とされる金額がないことを立証するための手続き（Top-down approachまたはBottom-up approachによるグローバルグループ内の適任者への質問、情報取得・分析など）の実施を求めており、この手続きを実施しない限り、オーストラリアの法人税申告書で国外グループ会社への支払を損金算入すべきではないとしている。

**対応策：**オーストラリアの法人税申告書の提出期限までに、グローバルグループ内のオフショアハイブリッドミスマッチの有無、オフショアハイブリッドミスマッチとオーストラリア子会社とのつながりの有無などの調査を行う。

## ホットトピック（税務調査の論点も含む）（2／2）



### 03

#### 過少資本税制の改正

**論点：**オーストラリアの連邦政府は、2022年10月の連邦予算案において、2023年7月1日以降に開始する事業年度から、過少資本税制を下記のとおり変更することを発表した。

- セーフハーバーテスト（資産負債比率基準）を、EBITDA（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization）×30%テスト（収益基準）に置き換える
- EBITDA×30%テストで生じた利子等の損金不算入額は、15年間まで繰越しが可能となる
- 全世界ギアリングテスト（資産負債比率基準）を、収益ベースのグループ比率（収益基準）に置き換え、全世界グループの純支払利子の収益に占める割合（EBITDAの30%を超える場合もある）までの利子等の損金算入を認める
- 第三者間負債テスト（Arm's Length Debt Test, ALDT）の対象を第三者からの負債に限定する。そのため、ALDTでは、関連者からの借入に係る利子等の損金算入は認められなくなる

**対応策：**上記変更による影響額の試算や、リファイナンスを検討する。法案など制度の詳細が明らかになり次第、影響額の精緻化などの対応を行う。

### 04

#### 税務情報の一般開示制度

**論点：**オーストラリアの連邦政府は、2022年10月の連邦予算案において、2023年7月1日以降に開始する事業年度から、追加的な税務情報の一般開示制度を導入することを発表した。

対応が必要となる事項は下記のとおり。

- Significant Global Entity（グローバルで連結収益がAUD 10億以上の企業グループに属する会社）は、各国ごとの一定の税務情報および課税に対するアプローチに関する書面を準備し、ATOによる一般開示のために提出する
- オーストラリアの公開企業（上場企業および非上場企業）は、子会社の数とそれら子会社の税務上の居住地国の情報を開示する
- AUD 20万以上のオーストラリア政府との契約の入札者は、税務上の居住地国を開示する

**対応策：**法案など制度の詳細が明らかになり次第、追加的に必要となる開示情報を整理する。

# オーストラリアの移転価格税制の概要、各国特有の事項、ホットピック

## 【目次】

### オーストラリアにおける移転価格税制の概要

移転価格税制の概要 ..... 17

LF／MFの概要 ..... 18

国別報告書の概要 ..... 19

### オーストラリアにおける特有の事項およびホットピック

LF準備に係る留意事項 ..... 20

簡易版LF（Short form LF）について ..... 21

完全なLFについて ..... 22

リスク評価アプローチ ..... 23

最近の移転価格調査におけるトピック ..... 24

# 移転価格税制の概要



|                   |                                                                                                                                                                             |                                                      |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 1. 移転価格税制導入時期     | 1981年5月28日                                                                                                                                                                  |                                                      |
| 2. 関連者の定義         | 関連者について具体的な定義はなく、オーストラリア法人が独立企業間価格ではない取引によって税務上の便益を得ていれば、国外取引の相手がオーストラリア法人と特殊な関係を有するかを問わず適用される。                                                                             |                                                      |
| 3. 移転価格調査の時効      | 税務当局が特定の事業年度に関する調査通知を発行後7年以内<br>(ITAA 1997 Subsection 815-B to D)                                                                                                           |                                                      |
| 4. 独立企業間価格の算定方法   | <p>下記算定方法のうち最も適切な方法を選定 (Taxation Ruling TR 97/20)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① CUP法</li> <li>② RP法</li> <li>③ CP法</li> <li>④ PS法</li> <li>⑤ TNMM</li> </ul> |                                                      |
| 5. APA/ MAPの適用可能性 | 日本との租税条約の有無<br>日オーストラリア租税条約                                                                                                                                                 | 実務上の適用可能性<br>有り<br>日本 - オーストラリア間の相互協議は通常年2～3回程度実施される |

# LF／MFの概要



| ローカルファイル（LF）の概要 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 作成義務対象者      | <p>以下のいずれかの基準に該当するSignificant Global Entity（SGE）がLFの作成対象者となる。（ATO ガイダンス）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間収入が世界計でAUD 10億以上の多国籍企業の親会社</li> <li>年間収入が世界計でAUD 10億以上の多国籍企業の親会社に会計上連結されている会社</li> </ul> <p>ただし、以下の状況に該当する場合は、LFの提出免除に該当する可能性がある（納税者側が個別にATOへ申請して免除の了承を得る必要がある）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国外関連取引を行っていない</li> <li>オーストラリアのPEを通じて事業を行っているが、国外関連取引は行っていない</li> </ul>                                                                        |
| 2. 作成期限         | 法人税申告期限（通常は報告対象事業年度末の6ヵ月半後）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 3. 提出期限         | 報告対象事業年度終了後12ヵ月以内                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 4. 作成言語         | 英語                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 5. 罰則           | LFの提出義務を果たさなかった場合、最大AUD 52.5万の罰金が科される可能性がある。なお、CbCR、MFおよびLFは個別の提出書類であり、これらすべての書類の提出を怠った場合の罰金は最大AUD 157.5万（AUD 52.5万 × 3書類）となる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| マスターファイル（MF）の概要 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 1. 作成義務対象者      | <p>以下のいずれかの基準に該当するSGEがMFの作成対象者となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間収入が世界計で10億豪ドル以上の多国籍企業の親会社</li> <li>年間収入が世界計で10億豪ドル以上の多国籍企業の親会社に会計上連結されている会社</li> </ul> <p>ただし、以下の状況に該当する場合は、MFの提出免除に該当する可能性がある（納税者側が個別にATOへ申請して免除の了承を得る必要がある）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>連結グループ会社が国外に所在していない、または国外のPEを通じて事業を行っていない</li> <li>後述国別報告書免除規定(b)に該当し、且つ連結グループ内にてMFの作成義務または提出義務があるのがオーストラリアのみの場合</li> <li>前年度SGEグループ内であったが、当年度中の会社分割または売却等によりSGEグループから外れた場合</li> </ul> |
| 2. 作成／提出期限      | 報告対象事業年度終了後12ヵ月以内                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

# 国別報告書の概要



## 国別報告書（CbCR）の概要（セカンダリーファイリングの場合のみ）

### 1. 作成義務対象者

以下のいずれかの基準に該当するSignificant Global Entity（SGE）が国別報告書の作成対象者となる。

- 年間収入が世界計でAUD 10億以上の多国籍企業の親会社
- 年間収入が世界計でAUD 10億以上の多国籍企業の親会社に会計上連結されている会社

ただし、以下の状況に該当する場合は、国別報告書の提出免除に該当する可能性がある（納税者側が個別にATOへ申請して免除の了承を得る必要がある）

- 連結グループ会社が国外に所在していない、または国外のPEを通じて事業を行っていない
- 上記の10億円の基準を満たしているが、多国籍企業の親会社の法令管轄地域において国別報告書の作成義務または提出義務がない
- 前年度SGEグループ内会社であったが、当年度中の会社分割または売却等によりSGEグループから外れた場合
- オーストラリアに恒久的施設を持つ海外会社

OECD移転価格ガイドラインに準拠し、自動的情報交換に係る租税条約を締結しているにもかかわらず情報交換がなされない場合は、セカンダリーファイリングメカニズムにより、ほかの税管轄区域から国別報告書を入手する。（LCR 2015／3 35条より）

全世界売上が年間10億豪ドルを超える多国籍企業グループのオーストラリア子会社は、親会社またはそのほかのグループ会社の所在地国でいずれも国別報告書の提出義務がない場合は、「Exemption Request」を税務当局に提出すれば、国別報告書が免除される可能性がある。（ATOガイダンス「Country-by-Country reporting」「Exemption」より）

### 2. 提出期限／作成期限

セカンダリーファイリングに係る提出・作成期限について、規定はない。

### 3. 罰則

セカンダリーファイリングに係る罰則について、規定はない。

### 4. 国別報告書に係る通知書（Notification）の要否

Notificationの提出は求められていない。

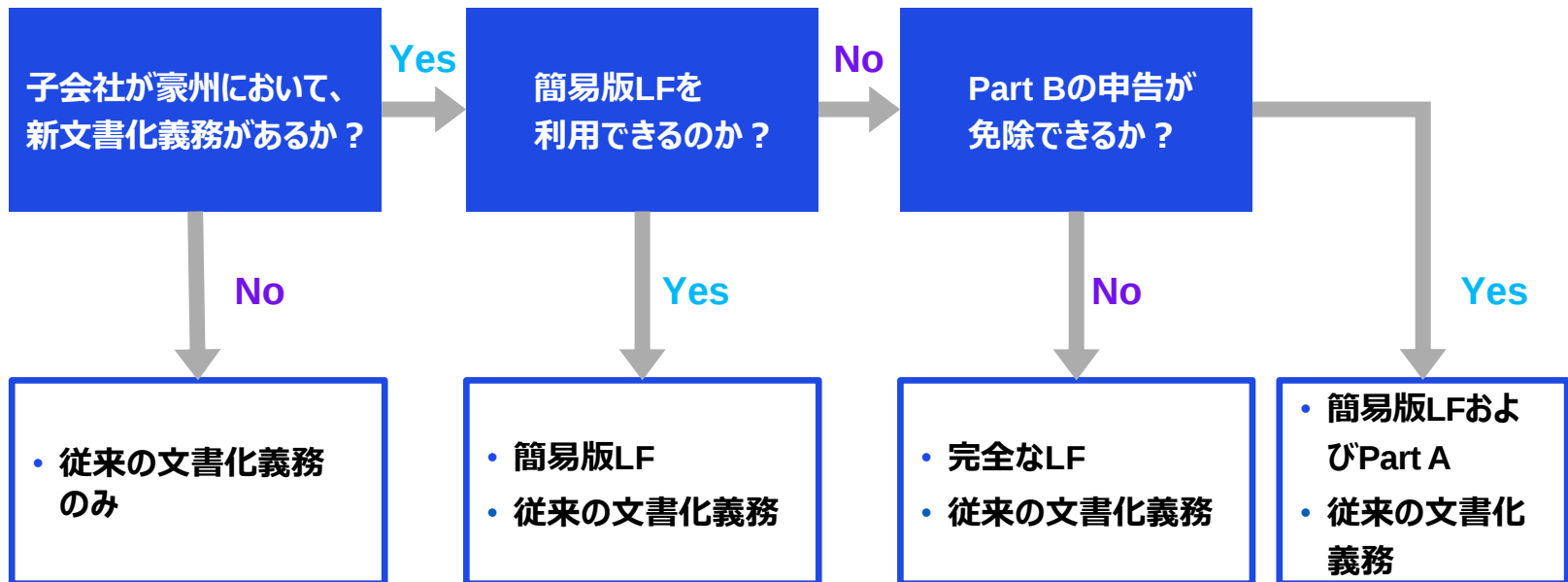
オーストラリアにおける特有の事項およびホットピック

## LF準備に係る留意事項



- LFは豪州特有の内容となっており、OECD基準と一致しない
- 従来の移転価格文書化制度も、別途継続して適用される（提出義務はないが、税務申告時までには作成しないといけない決まりになっている（当局から提出を要請されたら、指定された期間（慣習的に28日）以内に提出））

### 作成すべきLF



# 簡易版LF（Short form LF）について



|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 記載内容   | <ul style="list-style-type: none"><li>• CbCR／MFの提出に関する一般情報（報告体、免除および代替財政年度に関する申請適用状況等）</li><li>• 報告を行う事業体に関する説明のみ（報告体の組織構造、事業内容と戦略等の説明など）</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 免除条件   | <ul style="list-style-type: none"><li>• 報告体が、以下の基準を少なくとも1つを満たす場合は、簡易版LFが適用される。<ul style="list-style-type: none"><li>• 国際関連者間取引「IRPDs (International Related Party Dealings)」の総額が2百万豪ドル未満であり、かつ、簡易版LFの対象外リストに記載されるIRPDsを有しない。</li><li>• 小規模納税者についての簡易版移転価格記録保持基準「STPRK (Simplified Transfer Pricing Record Keeping)」を満たしており、かつ、簡易版LFの対象外リストに記載されるIRPDsを有しない。<br/>(注) 複雑な取引や付加価値の高い取引を行っていない、事業・取引が小規模な納税者へ適用。適用に当たっては一定の条件あり（ATO「Simplified transfer pricing record-keeping options」より）</li></ul></li><li>• 重要性についてのSTPRKを満たしており、かつ、簡易版LFの対象外リストに記載されるIRPDsを有しない。</li></ul> |
| 対象外リスト | <ul style="list-style-type: none"><li>• デリバティブ取引</li><li>• 使用料、ライセンス料に関するIRPDs</li><li>• 知的所有権（IP）のライセンス</li><li>• IPの譲渡</li><li>• 損益取引ではなく、資本的な性質を有する取引</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

# 完全なLFについて



完全なLFは、簡易版LF、Part AとPart B から構成される。

## Part A

- すべての国際関係者とのIRPDsに関する定量的および定性的な情報開示が必要
- 納税者がLFのPart Aを法人税申告書提出期限までに提出することにより、IDS (Section A) の法人税申告書への添付義務が免除される

## Part B

- 除外カテゴリーに該当する取引以外の「重要な規制対象取引」のみ
- 以下の追加情報が必要である
  - 関係者間契約の写し
  - 関係者である取引の相手先が依拠する移転価格方法
  - 契約に関連する相手国の事前確認または事前照会
  - 報告体の財務情報

# リスク評価アプローチ



## 2019年3月、ATOは国内の販売子会社に係るリスク評価アプローチのガイドラインの最終版（PCG2019／1）を発表

- 当該アプローチは5年加重平均のEBIT（支払金利前税引前利益）に基づくものである
- 業界を下記のとおり4つに区分し、それぞれ定められたEBITマージン（EBIT／売上高）の“中リスク”レンジを超えれば“低リスク”、下回れば“高リスク”と位置付けられる。  
（なお、Life SciencesおよびInformation and Communicationについては果たす機能リスクの程度に応じてさらに細分化）
- 納税者は本ガイドラインのどのリスクゾーンに該当するかを自己評価し、申告書付表を提出する必要がある納税者は当該結果を記載する必要がある

| 業界区分                                     | 機能リスクの程度 | “中リスク”レンジ  |
|------------------------------------------|----------|------------|
| Life Sciences（医薬品を含む）                    | 高        | 7.0%～10.0% |
|                                          | 中        | 5.5%～8.9%  |
|                                          | 低        | 3.6%～5.1%  |
| Information and Communication Technology | 高        | 4.1%～5.4%  |
|                                          | 低        | 3.5%～4.1%  |
| Motor Vehicles                           | -        | 2.0%～4.3%  |
| そのほか（A ‘catch-all’ General Distributor）  | -        | 2.1%～5.3%  |

- “高リスク” 納税者に対しては、ATOによる税務レビュー／調査を受ける可能性が高い（特に過去3年で赤字の会社）
- また、“低リスク”、および“中リスク” 納税者には簡易的なAPAプロセスを認める等のさらなるインセンティブについて言及されている

### 対応方法についての助言

- リスクが低リスク以外に該当する場合には、豪子会社の機能リスクの実態を整理し、現状の移転価格設定方法が合理的であるか（子会社の利益率が適切か）を説明できるかどうか詳細な確認を行うべき
- 上記確認後、①移転価格文書にて納税者税務ポジションを抗弁する、あるいは②低リスクになるように移転価格を見直す
- 実際にリスクが認められた一部の企業に対して調査が行われており、必要に応じてAPAも検討することが推奨される

# 最近の移転価格調査におけるトピック



## 移転価格調査が行われやすい企業・取引の特徴

|              |                                                                    |
|--------------|--------------------------------------------------------------------|
| 多国籍企業        | 多国籍企業グループに属しているか                                                   |
| グループの利益率     | 多国籍企業グループの利益率が高いか                                                  |
| 所属するセクター     | 資本集約型の産業に従事している場合（石油等の資源、PE等のファンド、製薬業、不動産業など）                      |
| 取引内容         | 無形資産を含む取引（特に無形資産の有無が議論の対象となる場合）および金融取引                             |
| 移転価格<br>対応状況 | 前述のとおり日本などの移転価格税制と文書化において必要な対応が異なるため、オーストラリア特有の事項に対して対応することが必要である。 |

**Thank you**



本テキストを利用する場合には、経済産業省HPに記載の「利用規約」に準じてご利用ください。  
<https://www.meti.go.jp/main/rules.html>

特段に記載がない限り、講演および講演資料（以下、合わせて「本資料」）の一部に記載されている各国税制に関する内容は2022年12月時点の各国の税務情報に基づくものであり、その後の法改正などによって変わる可能性がある旨は、ご注意ください。  
ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

経済産業省およびKPMG（KPMG International Cooperativeに加盟するメンバーファームを全て含む）は、本資料に関して生じた一切の損害（間接的、派生的、特別、または付随的損害も含む）および現実化していない損失（逸失利益や事業機会の喪失も含む）について、それがいかなる法的根拠に基づき生じたか否かにかかわらず、またはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、何ら責任及び義務を負いません。

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.